

2019年6月20日

各位

会社名	朝日工業株式会社
代表者名	代表取締役社長 村上 政徳
(コード番号)	5456、JASDAQ)
問合せ先	常務取締役管理本部長 関根 傑
(TEL)	03-3987-2161)

### 支配株主等に関する事項について

当社の親会社である合同製鐵株式会社（以下「合同製鐵」といいます。）について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

#### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2019年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合（％）			発行する株券等が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
合同製鐵株式会社	親会社	86.96	—	86.96	株式会社東京証券取引所市場第一部

(注)「議決権所有割合」とは、当社が2019年5月15日に公表した「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2019年3月31日現在の発行済株式総数(7,200,000株)から、当社が2019年5月17日に開催された取締役会においてその消却を決議し、2019年7月24日付で消却される予定である、2019年3月31日現在当社が所有する自己株式数(200,216株)を除いた株式数(6,999,784株)に係る議決権数(69,997個)を分母として計算しております。

#### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の親会社等との関係

2019年3月19日付当社プレスリリース「合同製鐵株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2019年2月4日から2019年3月18日までの間に合同製鐵が実施した当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の結果、合同製鐵は、2019年3月25日をもって、当社の親会社に該当することとなりました。

最近事業年度の末日である2019年3月31日現在、当社と合同製鐵との間に人的関係はありませんが、当社は、合同製鐵より、合同製鐵の取締役及び執行役員を当社の取締役として受け入れることとし、本日開催の当社定時株主総会における承認決議を経て、下表のとおり、合同製鐵の役員及び執行役員が当社の取締役に就任いたしました。

当社と合同製鐵との間の取引関係については、特に記載すべき事項はございません。

(役員)の兼務状況)

(2019年6月20日現在)

当社における役職	氏名	親会社における役職	就任理由
専務取締役 グループ統括	内田 洋	常務執行役員経営企画部長兼 経理部長 (注1)	鉄鋼業界における長年の経験と親会社である合同製鐵の要職を歴任したことによる豊富な知見を有しており、この経験と知見を活かすことにより、当社に貢献できるものと判断したため
取締役	明賀 孝仁	代表取締役社長	鉄鋼業界における長年の経験と親会社である合同製鐵の代表取締役社長としての会社経営で培った豊富な知見を有しており、この経験と知見を活かすことにより、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い経営視点からの助言が期待できるため
取締役	西仲 桂	執行役員総務部長 (注2)	鉄鋼業界における長年の経験と親会社である合同製鐵の要職を歴任したことによる豊富な知見を有しており、この経験と知見を活かすことにより、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い経営視点からの助言が期待できるため

(注1) 内田洋氏は、本日現在、合同製鐵の常務執行役員経営企画部長兼経理部長を務めておりますが、2019年4月24日付合同製鐵のプレスリリース「役員人事に関するお知らせ」(以下「2019年4月24日付合同製鐵プレスリリース」といいます。)のとおり、合同製鐵の2019年6月26日開催予定の第113回定時株主総会後に開催される取締役会をもって、上記役職から退任する予定とのことです。

(注2) 西仲桂氏は、本日現在、合同製鐵の執行役員総務部長を務めておりますが、2019年4月24日付合同製鐵プレスリリースのとおり、合同製鐵の2019年6月26日開催予定の第113回定時株主総会後に開催される取締役会をもって、常務執行役員経営企画部長兼経理部長に就任する予定とのことです。

(注3) 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)9名のうち、親会社との兼任役員は上記3名です。なお、当社の監査等委員である取締役については、親会社との兼任はございません。

当社が親会社の企業グループに属することによる事業上の制約はありません。また、2019年2月1日付当社プレスリリース「合同製鐵株式会社による当社株式に対する公開買付けへの賛同及び応募推奨のお知らせ」において公表いたしましたとおり、合同製鐵は、本公開買付け後の経営方針として、当社の事業の特性や当社の強みを十分に活かした経営を行うとのことであり、また、当社における意思決定は、親会社から独立した社外取締役2名を取締役に含む当社取締役会においてなされるため、親会社から一定の独立性が確保されていると考えております。

### 3. 支配株主等との取引に関する事項

該当事項はございません。

### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、コーポレート・ガバナンス報告書において、「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」を定めておりませんが、支配株主との取引等を行う際には、必要に応じて独立した第三者から助言を得るなどの措置を講じ、取締役会において慎重に審議の上決定することにより、少数株主の利益を害することがないよう適切な対応を行っております。

なお、2019年6月20日付当社プレスリリース「株式併合及び定款一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」（以下「2019年6月20日付当社プレスリリース」といいます。）において公表いたしましたとおり、本日開催の当社定時株主総会において、2019年7月25日を効力発生日とする当社株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）に係る議案が原案どおり承認可決されたところ、本株式併合は当社の支配株主との取引に該当いたしますが、本株式併合を行うに際しても、2019年5月17日付当社プレスリリースの「3. 株式併合に係る端数処理により株主に交付することが見込まれる金銭の額の根拠等」の「(3) 本取引の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、当社は、上記に適合した措置を講じております。

### 5. その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項

当社は、2019年6月20日付当社プレスリリースにおいて公表いたしましたとおり、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決された結果、当社株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に該当することとなりますので、本日から2019年7月22日まで整理銘柄に指定された後、2019年7月23日に上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所が開設するJASDAQ（スタンダード）市場において取引することはできません。

以上